

予算計上の主なもの

新交流時代を見据えた政策展開

～令和2年度重点政策～

様々な「交流」を深め、広げ、強めていく4つの視点

① 連なる好機 Chance

1. **東京2020オリンピック**の札幌開催を契機としたチャンスとレガシーの創出
2. 「**ウポポイ**」開設を捉えたアイヌ政策の推進と全道への誘客拡大
3. **縄文世界遺産登録**を見据えた価値の継承と創造
4. **インバウンド**の誘致促進
5. 北海道の食ブランドを活かした**輸出拡大**の取組の推進

② 課題解決に向けた挑戦 Challenge

6. 持続的な**交通・物流ネットワーク**形成の推進
7. **国土強靱化**の推進と安全・安心の確保
8. すべての**子ども**たちが幸せに育つことができる社会の実現

③ 多様な連携 Cooperation

9. 北海道を応援する方々や市町村と一体となった**地域の創生**
10. 北海道ブランドを活かした**海外戦略**の新たな展開

④ 未来の創造 Creation

11. **Society5.0**時代に向けた未来技術を活かした産業の振興と地域の活性化
12. 国際貿易協定に対応する力強い**農林水産業**の確立
13. 多様な方々が働き、経験や能力を発揮できる**就業環境**の整備
14. 誰もが**生涯・元気**に活躍できる社会・環境の創出

政策を推進する2つのエンジン

民間や地域との協働の推進

- 多様な官民連携の推進
- 地域に根ざした政策の推進

変化に即応した道政運営

- 職員の「個」の力を活かす
- 道庁の「総合力」の発揮

2030年に向けた北海道のロードマップ[®]



人口

2019 北海道：530.4万人

推計人口

2030 北海道：479.2万人

東京2020オリンピックの札幌開催を契機としたチャンスとレガシーの創出

全体：19億円（うち新規・拡充額：10億円）

キーワード

オリンピックを通じて、世界中の人々と
関わる北海道目標：東京2020オリンピック札幌開催競技の
確実な成功

東京2020オリンピックのマラソン・競歩・サッカー競技の札幌開催を、来道者や世界中の方々に北海道の魅力を感じていただくチャンスとするため、市町村や関係機関、民間企業等との連携のもと「ワンチーム」として、情報発信やおもてなしに取り組み、地域振興に結びつけながら、様々な成果をレガシーとして子どもたちに引き継ぎます。

主な取組

予算額は令和2年度[令和元年度]の順に記載。単位：千円

ポイント

おもてなし、子どもたちの観戦交流

新 道内市町村と連携したプロモーションなど本道の魅力発信や
次代を担う子どもたちへの観戦機会の創出

・東京2020オリンピック連携推進事業費 95,000 [-]

ほか3事業

気運醸成

拡 聖火リレーの実施や都市装飾による気運醸成
・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業費
400,000（拡充331,500）[68,500]

開催支援

拡 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開
催に伴う大規模警備の実施
・東京オリンピック・パラリンピック警備経費
88,019（拡充28,019）[60,000]
ほか1事業

魅力発信

拡 大会開催直前の気運を活かした首都圏での食・観光・
文化など北海道ブランドの一体的プロモーション
・国際大会を契機とした食と観光の魅力発信事業費
32,645（拡充23,883）[8,762]
ほか1事業

スポーツを通じた共生社会の創出

拡 健常者スポーツと障がい者スポーツの連携促進による
障がい者スポーツの裾野拡大と競技力向上
・北海道バラスポーツ連携促進事業費
13,139（拡充5,929）[7,210]
ほか1事業

「ウポポイ」開設を捉えたアイヌ政策の推進と全道への誘客拡大

全体：10億円（うち新規・拡充額：3億円）

キーワード

来場者100万人との関わりが
民族共生の理解を深める目標：国が掲げるウポポイ年間来場者数
100万人（R2）

関係機関や民間企業等と一層連携しながら、4月にオープンするウポポイ（民族共生象徴空間）の魅力あるコンテンツ等の積極的な発信、アイヌ文化や歴史に触れる機会の創出、ウポポイ周辺エリアの更なる魅力の向上に取り組み、ウポポイへの誘客効果を全道へ波及・拡大させるとともに、アイヌの人たちの社会的・経済的地位の向上を目指します。

主な取組

予算額は令和2年度[令和元年度]の順に記載。単位：千円

ポイント

ウポポイの魅力あるコンテンツ等の発信

新 各種媒体やイベントを活用しウポポイやアイヌ文化の魅力の発信、新たな関心層の発信

・ウポポイ開設を捉えたアイヌ政策推進事業費 254,644 [-]

アイヌ文化や歴史に触れる機会の創出

新 アイヌ工芸品の販路拡大や北海道博物館・アニメー
ションを通じたアイヌ文化情報の発信
（事業名：同上）

具体的な誘客促進に向けた需要喚起

新 来訪促進イベントなどによる秋以降の誘客促進
（事業名：同上）

ウポポイ周辺エリア受入環境整備

新 白老駅北観光商業ゾーンをウポポイ来場者のおもて
なしの場として活用し、北海道の魅力発信、需要の
取り込み
（事業名：同上）

キーワード

1万年に及ぶ縄文文化を架け橋に、世界とつながる

目標：

世界遺産所在市町の観光入込客数 15,430千人 (R3)

2021年における縄文遺跡群の世界文化遺産登録の実現に向け、ユネスコの諮問機関であるイコモスによる審査に万全の対応を図るとともに、縄文遺跡群が持つ価値や意義を将来にわたって伝え守り、地域の活性化や観光振興につなげていくため、関係市町や民間企業等と連携して取り組みます。

主な取組

予算額は令和2年度[令和元年度]の順に記載。単位：千円

ポイント

未来への継承



縄文世界遺産登録の審査への万全の対応と登録に向けた更なる気運醸成のためのPRの実施

・ 縄文世界遺産登録推進プロジェクト事業費	72,567 (拡充20,750)	[19,713]
-----------------------	-------------------	----------

新たな価値の創造



登録後を見据えた活用のあり方について検討

(事業名：同上)

キーワード

北海道の溢れる魅力と世界の活力が交わり
新たなステージへ

目標： 来道外国人観光客 500万人 (R2)

多様化する旅行者のニーズを踏まえ、東京2020オリンピックなどを捉えた戦略的な誘客により、欧米など新規市場を開拓するとともに、本道の強みを活かした長期滞在につながる観光地づくり、安心して過ごせる受入体制の整備などに取り組みます。

主な取組

予算額は令和2年度[令和元年度]の順に記載。単位：千円

ポイント

戦略的な誘客活動による旅行市場の拡大



アドベンチャートラベル・ワールドサミット2021の北海道開催に向けたプロモーション活動等の実施

・ アドベンチャートラベル・ワールドサミット開催推進費	31,453	[-]
-----------------------------	--------	-----

ほか7事業

国際的に質や満足度の高い観光地づくり

本道の代表的な観光資源である「温泉」を活用した
観光地づくり

・ 温泉ツーリズム推進事業費	8,080	[-]
----------------	-------	-----

ほか2事業

世界水準の受入体制の整備充実



誰もが快適に過ごせる受入体制の整備

・ ユニバーサルツーリズム推進事業費	20,000 (拡充5,585)	[14,415]
--------------------	------------------	----------

ほか3事業

キーワード

「食絶景北海道」でより深く世界と結びつく

目標：道産食品輸出額 1,500億円 (R5)

道産食品輸出額1,500億円の達成を目指し、安定的な生産・供給体制の整備・輸出品目の拡大や輸出に取り組む担い手の育成などを進めるとともに、需要増加が見込まれる国・地域などに対し、新たなキャッチフレーズ「食絶景北海道」を通じた北海道ブランドの浸透・市場拡大を図ります。

主な取組

予算額は令和2年度[令和元年度]の順に記載。単位：千円

ポイント

人材育成・輸出支援体制の強化

継 アメリカでの牛肉フェアなど需要増加が見込まれる国・品目における市場拡大の推進
・道産農畜産物輸出拡大加速化事業費
38,270 [38,300]

生産の安定化・輸出品目の拡大

新 北海道らしい日本酒を造るための酒米の生産振興や道産日本酒のブランド力強化
・米どころ・酒どころ北海道振興事業費 19,252 [-]

拡 有望なワイン製造業を担う高度人材の育成研修やデータベース構築による新規参入者への支援
・道産ワイン高度人材確保事業費
74,142 (拡充21,510) [52,632]

補正 輸出先のHACCP等に対応するための施設整備等に対する支援
・輸出対応施設等整備事業費 (R元補正) 2,020,000

北海道ブランドの浸透・市場拡大

新 水産物・水産加工品の販路拡大へ向けたPRや水産エコラベル認証取得への支援などによる輸出拡大の促進
・道産水産物販路拡大推進事業費 14,054 [-]

拡 海外アンテナショップを活用した道産品の積極的なPR
・海外アンテナショップの支援機能強化による販路拡大推進事業費 62,392 (拡充13,622) [51,072]
ほか3事業

キーワード

MaaSをはじめとする交通・物流の新たな流れを創り出す

目標：国内線利用者数 2,671万人 (R7)

道内7空港の一括民間委託を契機に、複数空港の組み合わせにより相乗効果を創出する「大北海道空港・マルチゲートウェイエアポート」を推進し、都市間輸送の強化や観光周遊性の向上を図るとともに、生活圏における地域住民の交通の利便性向上に取り組めます。

主な取組

予算額は令和2年度[令和元年度]の順に記載。単位：千円

ポイント

道内13空港を一つと見立てたマルチゲートウェイエアポートの推進

新 空港を中心としたMaaSの展開に向けた検討
・北海道型MaaS展開事業費 12,431 [-]
ほか5事業

鉄道やバス等の連携・補完による交通・物流ネットワークの維持・確保

新 地域住民生活の利便性向上に向けたMaaSの実証実験
(事業名：同左)

新 鉄道・バスの運行が厳しい地域交通の空白エリアの交通手段確保に向けた検討・モデル事業実施
・地域交通空白エリア対策事業費 9,659 [-]
ほか2事業

事業者間の連携による物流の維持・確保

継 持続的な物流の確保に向けた事業者間の連携等の検討
・持続的物流体制構築調査・検討事業費 10,000 [10,000]

道民全体で公共交通に「乗って、守る」意識の醸成

継 北海道鉄道活性化協議会の活動等により、道民意識向上を図る訴求イベント等を官民連携により実施
・鉄道利用促進事業費 28,000 [28,000]
ほか1事業

キーワード

道民の命と暮らしや結びつきを
しっかりと守る

〔 目標： 3か年緊急対策 全対策箇所の完了 (R2) 〕

近年の自然災害の発生を契機に国が創設した「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策(H30-R2)」を活用し、道民の生命や生活、経済を支える重要インフラの耐震化対策や機能強化対策を着実に実施し、強靱な北海道づくりを推進します。

主な取組

投資的経費（公共事業＋投資的事業）計 5,077 億円（R2当初及びR元補正の合計）

うち防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策関連 307億円※

※直轄事業負担金を除く

分野	要対策箇所数	R元時点 着工箇所	R2対策実施箇所 [新規着工箇所]	予算額【百万円】	着手率
国土保全基盤 (河川、砂防、 海岸、治山)	910	870	146 [40]	19,432	100%
交通基盤 (道路)	29	29	11 [-]	2,598	
農林水産基盤 (ため池・水 利施設等、漁港)	151	151	50 [-]	5,401	
環境基盤 (造林・林道)	803	800	792 [3]	3,367	
合計	1,893	1,850	999 [43]	30,798	100%

胆振東部地震関連対策予算 計 112 億円（R2当初及びR元補正の合計）

キーワード

子どもたちが幸せに育つ社会づくりを軸とし
た関わりの先進地へ

〔 目標： 安心して子どもを育てられる環境と思う
人の割合 54.4%以上 (R6) 〕

待機児童の解消に向けた、保育人材の確保や教育・保育の質の向上に取り組むとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減や子どもの貧困対策の推進、急増する児童虐待への相談機能の強化などに取り組みます。

主な取組

予算額は令和2年度[令和元年度]の順に記載。単位：千円

ポイント

経済的負担の軽減・支援の充実

継 第2子以降の3歳未満児の保育料無償化
・多子世帯の保育料軽減支援事業費 950,315 [886,265]

拡 どさんこ・子育て特典制度や子育てサイトの情報集約化
・地域少子化対策強化事業費 109,941 (拡充3,640) [109,144]

拡 産科医療機関のない地域に住む妊産婦への交通費等の助成
・妊産婦安心出産支援事業費 20,920 (拡充3,640) [16,993]

拡 市町村が行う医療的ケア児の保育所等での受入に要する経費への補助
・特別保育事業推進費補助金 16,711 (拡充15,321) [721]

拡 本年4月からの国の制度拡充とも連動した私立学校の魅力ある学校づくりへの支援など3事業
・私学関連予算 30,796,227 [24,968,843] ほか1事業

保育者の資質・能力の向上

拡 子育て支援員へのフォローアップ研修の実施
・地域子ども・子育て支援事業費 5,338,069 (拡充263) [5,085,782] ほか1事業

急増する児童虐待相談への対応

拡 専門職員の配置や一時保護中の子どもへの学習支援、里親の新規開拓
・児童虐待防止対策等推進事業費 158,793 (拡充45,906) [114,625] ほか2事業

子どもの貧困対策の推進

新 リーフレット等によるひとり親家庭への支援策のきめ細かな周知
・ひとり親家庭自立促進事業費 1,414 [-] ほか1事業

キーワード 地域との新たな関わりを力にする

目標：転出超過ゼロ（R5）

北海道との関係の深さに応じたアプローチにより関係人口の更なる創出拡大を図るとともに、全国を上回るスピードで進行する人口減少に適應できる地域づくりや、その基盤となる地域を担う人材の育成・ふるさとに対する愛着の醸成に取り組み、市町村・札幌市と一体となって北海道の創生を進めます。

主な取組

予算額は令和2年度[令和元年度]の順に記載。単位：千円

ポイント

柔軟な発想で北海道らしい関係人口の創出

新 北海道らしいワーケーションの活用を通じた関係人口創出・拡大モデルの普及・展開
・北海道型ワーケーション普及・展開事業費 9,000 [-] ほかに5事業

市町村とのスクラム強化・札幌市との連携強化

新 札幌市民と道内各市町村をつなぐ仕組みの構築
・関係人口創出・拡大事業費 10,000 [-]

地域を担い、創る人材の育成・地域への愛着醸成

新 意欲的に地域づくりにチャレンジしている方々のネットワーク化
・北海道ニューリーダーネットワーク形成コーディネート事業費 7,853 [-]
ほかに8事業

人口減少に適應可能な地域づくりの先進モデル

新 長期的に行政サービスの維持を図るための広域連携の推進
・広域連携加速化事業費 2,623 [-]
ほかに5事業

キーワード 国際線の就航や日露地域交流年などをステップに、北方諸国などへの展開を強化する

目標：欧米からの来道観光客数 27万人（R2）

ヘルシンキー新千歳線の新規就航や北極海航路への関心の高まり、日露地域交流年を契機として、東アジア等で培った北海道ブランドの北方諸国への展開と交流の拡大を図るとともに、アジアに向けては、国・地域の特性を踏まえた新たな交流ステージに向けた取組を進めます。

主な取組

予算額は令和2年度[令和元年度]の順に記載。単位：千円

ポイント

航空路線の活用などを通じた北方諸国との交流の拡大に向けて

新 ロシアとの幅広い関係強化とさらなる地域間交流の深化
・北海道・ロシア連邦地域間交流発展加速事業費 73,962 [-]

拡 北極海航路活用の取組・実績を産学官の連携により発信
・国際物流拡大推進事業費 2,459（拡充845）[1,895]
ほかに1事業

国・地域の特性を踏まえた新たな交流ステージへ

拡 交流の拡大が見込まれる地域との関係強化
・国際化戦略推進事業費 13,795（拡充10,240）[4,285]

キーワード 新たな技術と生活の結びつきを深める

目標： 農業用トラクターGPSガイダンスシステム
導入数 20,000台 (R4)

人口減少や高齢化の急速な進行に伴う労働人口の減少や地域における医療・教育の確保、経済のグローバル化に対応した産業競争力の向上など、本道が直面する様々な課題とICT技術を結びつけ、地域課題の解決や産業の振興を図り、活力ある北海道の実現に向けた取組を進めます。

主な取組

予算額は令和2年度[令和元年度]の順に記載。単位：千円

ポイント

一次産業のSmart化・ICTの実装に向けた民間活力の活用

新 農業・林業・水産業のスマート化の推進

・スマート農業推進事業費	12,336	[-]
・スマート林業構築推進事業費	12,799	[-]
・ICT技術等を活用したコンブ生産増大対策事業費	13,451	[-]

新 IoTの実装を通じた地域課題の解決の支援

・北海道IoT普及推進事業費	31,764	[-]
ほか3事業		

経済のグローバル化に対応した産業競争力の向上

新 宇宙産業の成長産業化に向けた産学官連携体制の拡充強化や大樹町の民間ロケット射場の事業化支援

・宇宙産業成長産業化推進事業費	14,719	[-]
-----------------	--------	-----

継 地域におけるエネルギーの地産地消のモデルとなる事業の支援

・エネルギー地産地消事業化モデル支援事業費	584,994	[679,262]
-----------------------	---------	-----------

再掲 ものづくり企業におけるIoT技術や生産管理など技術系人材の育成強化など

・ものづくり人材技術力強化事業費	52,624	[52,725]
ほか3事業		

ICT技術の進展に対応した人材の育成

補正 道立学校のネットワーク環境を整備

・通信ネットワーク整備事業費	(R元補正) 2,747,576	ほか3事業
----------------	------------------	-------

暮らしを支えるICT技術の実装

新 モデル地域におけるICTを活用したアライグマの捕獲プログラム実証

・アライグマ根絶モデル実証事業費	14,991	[-]
ほか4事業		

キーワード いかなる国際環境下においても、再生産可能な農林水産業を確立する

目標： ・食料自給率(カロリーベース) 258% (R7)
・道産木材自給率 70% (R8)

新たな国際貿易協定の締結など、我が国を取り巻く国際情勢が大きく変化する中、地域を支え持続的に発展する力強い農林水産業の確立と地域産業の発展に向けて、生産基盤の整備や担い手育成・確保、輸出の拡大などに積極的に取り組めます。

主な取組

予算額は令和2年度[令和元年度]の順に記載。単位：千円

ポイント

生産性の高い農林水産業と活力ある農山漁村の実現に向けた生産基盤の強化

農林漁業者が希望と意欲を持って経営に取り組める生産基盤の強化

新 ・国際貿易協定に対応した道産牛肉生産強化・消費拡大事業費	7,042	[-]
・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費	5,788,183	[21,403,342]
・産地生産基盤パワーアップ事業費	8,720,487	[6,595,477]
・農業農村整備事業費（TPP関連分）	53,431,459	[48,373,903]
・合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策事業費	1,446,591	[2,997,985]
再掲 ・米どころ・酒どころ北海道振興事業費	19,252	[-]
ほか1事業		

農林水産物等の競争力の強化

継 良質な道産小麦の生産量の拡大や商品力を高める取組の実施

・道産小麦商品の競争力強化促進事業費	1,896	[2,400]
ほか2事業		

経営安定対策

再掲 イワシ・ブリ・サバの道内外での消費拡大の推進

・資源増大魚種消費拡大推進事業費	7,729 (拡充3,426)	[4,303]
------------------	-----------------	---------

キーワード

世代や文化を超えた結びつきで働き手を確保する

目標：労働力率 60%以上(R5)
就業率 前年より上昇(R5)

人口減少や少子高齢化を背景とした人手不足の更なる深刻化に対応するため、これまで様々な事情で働き手となっていない方も含めた労働力の掘り起こし、人材の流出防止・呼び込み、人手不足分野などへのスムーズな就業への誘導、知識技能の習得や働きやすい就業環境の整備による就業者の維持・定着の取組などを行い、多様な方々が働き、それぞれのライフステージに応じた経験や能力の発揮を図ります。

主な取組

予算額は令和2年度[令和元年度]の順に記載。単位：千円

ポイント

労働者の裾野を広げる

新 働く人材の裾野の拡大に向けたきめ細やかな支援
・潜在人材掘り起こし推進事業費 10,977 [-]

継 就職氷河期世代を含む長期無業者等への就労支援
・北海道就業支援センター事業費 84,683 [88,770]

ほか3事業

人口・労働力を増やす、減らさない

拡 道外医師への情報発信等による医師の確保
・道外医師招聘等事業費 25,151 (拡充8,920) [15,892]

新 外国人材へ働き暮らす場所としての北海道の魅力を発信
・外国人材誘致強化事業費 2,970 [-]
ほか11事業

就業者を増やす

新 北海道の農林漁業を支える人材の確保
・農林漁業新規就業安心サポート事業費 10,226 [-]
ほか3事業

就業者を維持・確保する

新 介護事業所が行う外国人留学生に対する生活支援をサポート
・外国人留学生生活支援事業費 29,127 [-]

再掲 経営の厳しい水産加工関連事業者の緊急支援
・水産加工関連事業者生産性向上緊急対策事業費 71,332 [-]

再掲 鉄道・バスの運行が厳しい地域交通の空白エリアの交通手段確保に向けた検討・モデル事業実施
・地域交通空白エリア対策事業費 9,659 [-]

ほか5事業

キーワード

いつまでも社会と関わりを持てる地域をつくる

目標：通いの場への高齢者の参加率 8%(R7)

全国を上回るスピードで高齢化が進む中においても、誰もが生涯にわたり住み慣れた地域で安心して暮らし、活躍できる北海道を実現するため、元気な高齢者（アクティブシニア）などの社会参加の促進をはじめ、介護・認知症予防や重症化防止のための医療体制の充実、介護職場へのICT導入による生産性の向上に取り組めます。

主な取組

予算額は令和2年度[令和元年度]の順に記載。単位：千円

ポイント

就労・社会参加のための環境整備

拡 アクティブシニア等に多様な社会活動を紹介するセミナーの開催
・介護予防・生活支援サービス等充実支援事業費 22,465 (拡充15,072) [7,393] ほか4事業

疾病や介護、認知症の予防と重症化防止、健康づくり

拡 認知症疾患医療センターの運営支援
・認知症疾患医療センター運営事業費 50,694 (拡充21,726) [28,968]

拡 「北海道受動喫煙防止条例」の普及啓発や禁煙ステッカーの交付
・受動喫煙防止対策等推進事業費 20,080 (拡充12,208) [7,872]
ほか4事業

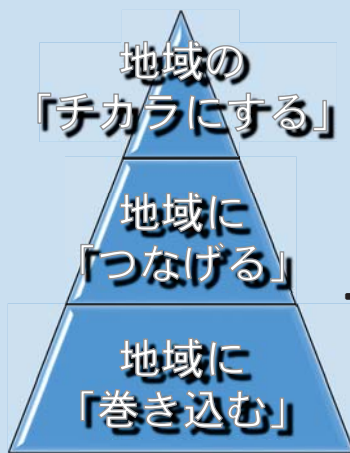
介護職場の環境の向上、担い手の育成

拡 ロボット、AI、IoTの導入促進による業務負担の軽減など
・介護ロボット導入支援事業費 179,152 (拡充28,548) [150,604]
ほか1事業

民間・地域との協働の推進 ～多様な官民連携の推進～

昨年スタートしたほっかいどう応援団会議のネットワークを活用しながら、包括連携協定の締結や協働事業の実施、道産品の販路拡大など、様々な手法を通じて、北海道を応援して下さる方々と持続的な関係の構築を進めています。

こうした考えの下、本道への応援の輪のさらなる拡大を図るとともに、企業からも共感を得られやすい事業等を継続的に提案することで、win-winの関係となる官民連携の取組を着実に積み重ねながら、本道の活性化につなげます。



・ 応援実績の拡大による地域課題等への対応

- 連携協定の締結（次世代モビリティサービスの実証プロジェクト推進による地域課題の解決 など）
- 協働事業の推進（ウポポイの新たな関心層の発掘に向けたPR など）
- 資金の提供（地域政策推進事業や道立学校ふるさと応援事業への寄附 など）

・ 応援団会議のネットワークの更なる充実

- 応援団会議参加企業・団体数 355社
- 道ファン子（個人の応援団登録） 延べ約1,730名
(2月12日時点)

民間・地域との協働の推進 ～多様な官民連携の推進～

ふるさと納税など民間資金を活用した取組を拡充します。とりわけ、延長・拡充されることとなった企業版ふるさと納税に重点的に取り組みます。また、個人版ふるさと納税についても、寄附の増加に向け、積極的な取組を進めます。

企業版ふるさと納税など民間資金の積極的な活用

予算額は令和2年度[令和元年度]の順に記載。単位：千円

民間資金の予算額 令和元年度 6件 21,270 千円 → 令和2年度 18件 81,011 千円 (3.8倍)

ふるさと納税

- 【民間資金】 11件 59,200 [6,740]
- 【主な取組】
- ・ 東京2020オリンピックの開催に伴う道内のホストタウンが実施する海外選手と地域住民との交流支援 5,000 (民間資金 5,000)
 - ・ 振興局自らが地域と連携・協働のもと、地域に根ざした政策の実施 286,712 (民間資金 1,800)
 - ・ 地域での木育を実践する「木育マイスター」の活動支援 9,990 (民間資金 500)

など

クラウドファンディング

- 【民間資金】 3件 5,330 [-]
- 【主な取組】
- ・ 恐竜・化石を活用した地域づくりの推進 7,121(民間資金2,030)
 - など

その他

- 【民間資金】 4件 16,481 [14,530]

※事業数について、複数の民間資金を活用する事業はそれぞれにカウント

市町村の民間資金活用への支援

・ ほっかいどう応援団会議のネットワークを活用し、道内市町村における民間資金活用に向けた取組を支援

民間・地域との協働の推進 ～地域に根ざした政策の推進～

各振興局では、地域の実情を確実に反映させるため、地域課題の解決に向けた方向性や重点的に展開すべき事業等について政策提案を実施しています。
このうち知事が特に必要と認めた取組に対し、重点的な予算配分を行っています。

振興局	政策提案テーマ	重点政策との関連
空知	応援人口創出・拡大プロジェクト～今ここにある空知の強みを活かす～ 【概要】日本遺産「炭鉄港」を道内外にPRするとともに、民間と連携した取組を展開し、応援人口を創出	地域の創生
後志	AMAZING Shiribeshi!!～Adventure Mountain Bike～ 【概要】MTBを夏の観光コンテンツとして磨き上げ、観光客数・観光消費の引き上げを図る	インバウンド
胆振	ウポポイ来場者100万人達成に向けた『胆振アクションプラン～2020～』 【概要】ウポポイ開設に伴って、アイヌ文化の振興や交流人口・関係人口の創出を図る	「ウポポイ」開設
渡島	JOMON渡島ネクストステージ事業 【概要】縄文文化を核とした渡島の魅力を発信し、地域ブランド(魅力)の向上と地域プライド(誇り)を醸成	縄文世界遺産登録
留萌	人手不足による地域存続の危機を回避する新たな手法の確立に向けて[3rd Stage] ～地域経済と地域社会を守るための緊急対策事業～ 【概要】外国人材の留萌地域への誘致・確保に取り組み、働きやすく住みやすい環境の構築・整備を推進	就業環境

変化に即応した道政運営

あらゆる変化に柔軟に対応し、限られた行財政資源で最大の効果を生み出す道政運営となるよう、道庁における業務改革・働き方改革・ICT利活用を一体的に進めることで、組織活力を高め、執務環境の改善や道民サービスの質の向上に繋げていくSmart道庁の取組を推進します。

また、道庁内における課題の可視化や政策資源の集中による重点化を進め、道庁の総合力を高めます。

Smart道庁の推進

予算額は令和2年度[令和元年度]の順に記載。単位：千円

情報システムの最適化・行政情報の電子化

- 新** 情報システム間の連携や保有情報の共有による業務の効率化や利便性の向上に向けた共通認証基盤の整備
・共通認証基盤整備費 30,000 [-]

ICT利活用による業務効率化の取組

- 拡** AIやRPAなどのICTを利活用した業務改革を推進
・ICT利活用推進事業費 38,897 (拡充26,314) [11,762]

テレワークの推進

- 新** モバイルワークや在宅勤務の本格実施に向けた庁舎外から庁内ネットワークへアクセスできる環境づくり
・リモートアクセス整備費 6,508 [-]

執務環境の改善

- 新** 仕事のやり方の見直しやフリーアドレスの導入、モニターを活用した打合せの実施等の業務改革の推進
・業務改革推進費 8,258 [-]

- 新** 時間や空間に制約されない多様な働き方の実現に向けた庁内Wi-Fiの整備や執務環境の改善
・庁内Wi-Fi整備事業費 35,054 [-]
ほか2事業